

ビジネスインパクト研究会(平成 20 年度第2回)

議事録(案)¹

2008.10.24 18:00～20:30

(株)三菱総合研究所

1 開会

- ・出席メンバー確認(12名)。

2 メンバーからの情報提供

(1) 宮下氏(株式会社パスコ)

所属企業における背景業務として、パスコの BCP 関連ソリューション(危機管理ソリューション→帰宅支援システム、人員配置シミュレーション、安否確認システム)を紹介した。

[質疑応答]

Q1 人員配置シミュレーションを行う際、パスコが操作すると個人情報保護法に接触する恐れはないか？

A1 弊社はアプリケーションを提供し、操作は顧客が行う。

Q2 BCP関連ツールの比較ができない。

A2 課題と目的にギャップがあれば、ツールを導入した方がベターと考える。まずは目的を明確化することが重要である。

Q3 物流、特に食品に関するロジスティックが重要と考える。BCPで物流を意識している企業は多いか？具体的な対策例を聞きたい。

A3 製造業企業では、物流対応が課題である。弊社では拠点と経路にある程度安全性を確保できていると思われる連携を分析する提案を行う。

(2) 中山氏(株式会社テクノトレイン)

米国金融機関(FBIIC/FSSCC)におけるパンデミック机上訓練のレポートを紹介した。

[概要]

- ・FBIIC と FSSCC は、共に米国財務省関連団体である。

- ・参加者は、社員数 250 人未満の金融機関が 7 割を超えた。

¹ パスコ 宮下氏の協力を得て作成。

- 参加者は、訓練の有効性と課題を理解した。
- 事前対策として、
 - リスクコミュニケーションや電源対策は実施済み。
 - 緊急配布備品は用意済み。
 - 金融業全体としては、在宅勤務に対する体制は整っていない。
- 銀行における災害対策は、
 - ATMの稼働率は60%と想定し、運営維持は保守会社の管理に依存する傾向が強い。
 - 営業店ネットワークは、閉店時間の短縮やドライブスルーサービスに変更する企業が多い
 - 支店は、小規模な企業ほど閉鎖せず、大規模な企業は50%未満の閉鎖率とする。
- 証券会社の対応は、
 - 取引市場が動いている時間に業務を継続することを問題視する傾向にある。
 - 取引市場の稼働時間を調整することには懐疑的。
 - 決済は、2時間以内に完了させる。
 - 規模が大きい企業ほど、新型インフルエンザ対策が必要と考えている。
 - 在宅やバックアップサイトでの勤務体制に移行する。バックアップサイトは営業区域内に設定する。
 - 国債の入札は本来のサイトから行うが、予定どおり応札できないかもしれない。
- 保険会社は、
 - 多くの企業が災害対策を実施済み。
 - 資産運用に対して影響が出ると考えられている。
 - 保険金の支払いは、会社の経営に若干の影響を与えると考えられている。特に死亡保険金が増額すると考えられている。
 - 会社のBCPマニュアルは、役に立つと考えられている。

3 活動計画について

(1) 目的

以下をBIA研究会の活動目的とする。

- 情報共有を行い、参加者各自の知見を広める。
- BIAで新しい知見を創造する。

- ・成果をBCAO 会員に発信する。

(2)進め方

3段階の進め方とする。

- ・10～12月:参加者からの情報発信
- ・11～翌5月:モデル企業(花やしきが案)対象のBIAを試行
- ・翌6～12月:個別の研究課題を設定し取り組む

(3)研究会運営

次の役を決定した。

- ・副座長:前田氏(富士火災)
- ・技術的アドバイザー:石川氏(ソニー)
- ・ユーザー側とりまとめ:渡辺氏(全労済)
- ・メンバー間の情報共有等:宮下(パスコ)

(4)BIAの試行

まずは次のようにチーム分けし、検討を進めることとした。コンサルチームA、Bは並行して検討を進め、両者の結果を比較する。(対象とするステークホルダーの範囲を決めることも重要。)

- ・コンサルチームA:渡辺(TRC)、小田(富士通FPI)、前田(富士火災)、渡辺(全労済)、吉野(大林組)
- ・コンサルチームB:岩崎(富士通総研)、石川(ソニー)、斉藤(個人)、宮下(パスコ)、河内(建環研)
- ・コントロール役:テクノトレイン中山様、MRIの木根原(敬称略、☆=世話役)

4 今後の予定

(1)研究会の開催

- ・原則、第3金曜日の18:00の開催とする。

以 上